

川崎市の生産性推移について ——政令指定都市の成長会計分析——

田 中 隆 之
玄 聖 花

はじめに

文部科学省オープン・リサーチ・センター整備事業による本プロジェクト「イノベーション・クラスター形成に向けた川崎都市政策への提言」において、本稿の筆者の一人である田中は、川崎市経済の現状を認識するために、その成長構造に焦点を合わせ、公表されているマクロ経済データ、とりわけ市(県)民経済計算統計と国民経済計算統計(SNA 統計)の中で得られるデータによって(のみ)明らかにすることを試みてきた。

この間、田中・原田[2005]、田中・姜[2006]、姜[2007]において、あるいはそれらを中間総括した田中[2007]、田中[2008]において、その成果を公表してきた。主な成果としては、政令指定都市のような大都市を、①その対外収支の構造(つまり財貨・サービスの純輸出と域外からの純要素所得の動向)やその変化によって性格付けする視点、②産業の特化度やその変化によって性格付けする視点、③製造業の業種別特化度やその変化によって性格づけする視点、などを提示したことが挙げられる。そして、それぞれの視点から川崎市の成長構造を見た時に、それが非常に特種であり、またその変化の速度も急速であることがわかった。

ところで、田中・原田[2005]においては、きわめてラフにはあるが、県民経済計算、市民経済計算をベースにした、地域経済(県、政令指定市)における成長会計分析の枠組みを示し、川崎市については、当時データのとれた2001年度までの計算を行った。地域経済における成長会計分析は、これまでになされたことがない。本稿では、田中・原田[2005]で提示した分析枠組みを、川崎市のみならず、12政令指定都市、45都道府県にも拡張して適用し、同時に川崎市についても2005年度までデータを延長して計算することにした。その結果、川崎市について観察される事実、またその他の政令指定都市や各圏域で観察される事実を、それぞれ明らかにしようと試みた。

1 近年の成長会計分析の進展

成長会計は、経済成長率を、労働・資本という生産要素の投入量の増加率と、全要素生産性 (TFP) の上昇率 (技術進歩率) とに分解し、成長の要因を探る分析手法である。

こうした経済成長に関する分析は、わが国では、経済が戦後、高度成長を経て成長を遂げる中で、とりわけ経済企画庁を中心に、分析に必要なデータの蓄積とともに進展を遂げてきた。香西・土志田 [1981] は、こうした研究の進展を踏まえて、この分析にかかわる理論や、その現実への適用について包括的な整理を行い、解説したものである。

この分析の国際的な適用と、それに必要なデータの蓄積は、経済開発協力機構 (OECD) が担ってきた。OECD は、成長会計による成長要因分析を、マクロレベルのみならず、産業レベル、企業レベルでも進めてきた。また最近では、IT (情報技術) に焦点を宛てた分析が深められている。その分析手法と分析の結果は、OECD 編 [2005] に記されている。

わが国でも、経済産業研究所 (RIETI) の「産業・企業の生産性と日本の経済成長プロジェクト」が、一橋大学経済研究所の 21 世紀 COE プログラム「社会科学の統計分析拠点構築」と共同で、「日本産業生産性データベース 2006 年版」(JIP 2006) を作成し、産業レベルの TFP の動向やその決定要因について分析してきた。同時に、ミクロのデータベースや政府統計の個票を使って、企業の生産性の決定要因分析も行ってきた。これらの研究成果は、深尾・宮川 [2008] にまとめられている。

このように、近年の成長会計による成長要因分析は、マクロデータから、産業レベルのセミマクロデータ、さらに企業レベルのミクロデータへと拡がりをみせてきた。しかし、それを地域別データに適用しようという試み、すなわち都道府県別ないし都市別の分析は、後にみるように主としてデータの制約から、ほとんど進展していない。

2 各県、各政令指定都市別成長会計分析の枠組み

本稿の課題は、各県別、各政令指定都市別に、成長会計分析を行うこと、すなわち実質成長率を、資本投入増加率、労働投入増加率、そして全要素生産性 (TFP) 上昇率の 3 つに分解することである。

県民経済計算、市民経済計算をベースに地域経済 (都道府県、政令指定市) における成長会計の諸データをそろえようと考えた場合、一番のネックになるのは、第 1 に、域内における資本ストック・データが得られないことである¹。第 2 には、(特に川崎市の場合) 域内における要素所得の内訳、つまり Domestic 概念における労働分配率が、公表データから計算できないことだ。第 2 の点は、National 概念における労働分配率で代用しても、あるいは全国における労働分配率で代用しても、結果にそう大きな違いがもたらされることはないと考えられる。しか

¹ わが国における資本ストック統計には、①国民経済計算統計におけるストック編の純固定資産データ、②民間企業資本ストック統計、そして③国富調査の 3 つがある。①は、地域別、業種別のデータがなく (県 (市) 民経済計算統計の中にも存在しない)、②は、業種別はデータはあるが地域別がなく、③は、1970 年を最後に調査が行われていない (増田 [2000])。

し、第1の点は、なかなか克服が難しい。

(1) 資本ストック増加率の推計

ここでは、資本投入量を計算する核となるこのデータの推計を、地域経済（都道府県、政令指定都市）について試みよう。もし、これと同様の方法で推計した全国のデータが、わが国における他の資本ストック統計における資本ストック増加率とさほどかけ離れていないならば、これを地域（都道府県、政令指定都市）別成長会計分析にも使えたと、とりあえず考えていいのではないだろうか。

ややテクニカルになるが、次にどのような方法で全国および各県、各政令指定都市の資本ストック増加率の推計を行ったかを説明しておくことにする。

全国の場合（国民経済計算統計のデータを使用）

- ① 実質純固定資本ストック増加分の計算：（総固定資本形成－固定資本減耗）÷（当該年度デフレーター／前年度デフレーター）で計算した。デフレーターは、総固定資本形成のデフレーターを使った。つまり、ここでいう「実質」は、基準年を定めた実質ではなく、当該年度における名目増加分を前年度からのインフレ率で毎年デフレートした数字である。
- ② 期首固定資本ストックの計算：90年度までは、SNA統計のストック編「期末貸借対照表勘定」にある前暦年末の純固定資産をそのまま採用した。90年度以降については、前暦年末の「生産資本」のうち、有形固定資本＋無形固定資本 から計算した。
- ③ 実質固定資本ストック増加率の計算：実質純固定資本ストック増加（①）／期首固定資本ストック（②）で計算した。

この方法で計算を行った結果、図表2-1に見られるような推計値が得られた。同表で、全国ベースの数字につき、民間資本ストック統計における資本ストック増加率と対比してみた。その結果、以上の計算から得られる推計値は、民間資本ストック統計の全産業有形固定資産実質増加率（進捗ベース）とかなり近いことがわかる。とりわけ1980年以降においては、両者の乖離はあまり大きくない。この計算は基本的に県民経済計算統計から得られるデータさえそろっていれば行うことができるから、資本ストック統計の存在しない都道府県、政令市のそれぞれで、資本ストック増加率を推計すること方法として、ひとまず有用であるといえそうだ。

図表2-1 資本ストック実質増加率の比較

		(%)					
年度		75～80	80～85	85～90	90～95	95～2000	2000～2005
全国							
	国民経済計算データからの推計値	9.9	7.2	7.7	5.6	3.9	1.1
	民間資本ストック統計	6.5	6.9	7.0	5.4	2.8	1.6

全県計及び政令指定都市の場合（基本的に県（市）民経済計算統計のデータを使用）

- ①' 固定資本ストック増加分の計算：全国の場合と全く同じである。（県（市）民経済計算統計のデータを使用）
- ②' 期首固定資本ストックの計算：市（県）民経済計算統計にはストック編がないので、全国の期首固定資本形成（上記②、つまり国民経済計算統計のデータ）×（川崎市産出額／全国産出額）として計算した。産出額は、県（市）民経済計算統計、国民経済計算統計それぞれの付表の「経済活動別の市（国）内総生産・要素所得」における合計（県（市）民経済計算）、小計（国民経済計算）の産出額（生産者価格表示）を採用した。
- ③' 実質固定資本ストック増加率の計算：全国の場合と全く同じである（すなわち①' / ②' で計算）。

(2) その他の背景データの作成

それ以外のデータをどのように得たかを記しておこう。

- ・ 就業者増加率：市（県）民経済計算統計の総括表にある「県内就業者数」、国民経済計算統計の付表にある「就業者」の「合計」の増加率を計算して採用した。
- ・ 労働時間増加率：労働時間に関する統計は、国民経済計算の付表に存在するが、これは就業者ベースではなく、雇用者ベースである。また、市（県）民経済計算統計には存在しない。そこで、ここでは全く別系列の統計であるが、毎月勤労統計（厚生労働省）の「総実労働時間指数（調査産業計、事業所規模 30 人以上）」を採用し、増加率を計算した。これは全国のデータであるが、便宜上、全国と各都道府県・政令指定都市とにこの同じデータを利用した。
- ・ 労働分配率：国内（県内、市内）総生産を 3 要素に分解する時に使われる労働分配率は、域内からだけ得られる（すなわち Domestic 概念の）雇用者報酬と財産所得の比率が使われなければならない。国民経済計算統計では、この数字が（また、同時に National 概念の数字も）計算できる。しかし、県民経済計算統計には、データの制約がある。すなわち、68SNA ベース統計（後述）では、川崎市と名古屋市について、Domestic 概念ベースのデータが欠落している。ただし、National 概念の数字は、両市についても存在する。本稿では、川崎市を中心に政令指定都市間の比較を行うために、止むを得ず National 概念の数字を使うことにした。厳密には Domestic 概念ベースの労働分配率で計算がされなければならないが、それによって大きな傾向が攪乱されるようなことはないと思われる。付録として、図表付-1、図表付-2、図表付-3 を添付し、Domestic 概念ベースの労働分配率で計算した場合の成長会計分析結果をも示した。National 概念ベースの労働分配率は、
労働分配率：県民雇用者報酬 ÷ 県民所得（要素費用表示）
で計算した。また、Domestic 概念ベースの労働分配率は、
労働分配率：県内雇用者報酬 ÷ 県内要素所得
で計算した。
- ・ 労働投入の成長への寄与度：（就業者増加率 + 労働時間増加率）× 労働分配率 で計算した。
- ・ 資本投入の成長への寄与度：資本ストック増加率 × 資本分配率 で計算した。ただし、資本分配率 = 1 - 労働分配率 である。

- ・ 全要素生産性（TFP）の成長への寄与度：経済成長率－（労働投入の成長への寄与度＋資本投入の成長への寄与度） で計算した。

(3) 対象地域

データは、47都道府県、12政令指定都市につき作成した。

これに加え、それらを足し合わせた加工データも作成した。すなわち第1に、政令指定都市合計、「政令指定都市＋東京都」のデータを作成した。

第2に、ブロック別データである。各県を、北海道・東北、関東、中部、近畿、中国、四国、九州の7ブロックに分けた。

北海道・東北：北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、新潟県

関東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県

中部：富山県、石川県、福井県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県

近畿：滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

中国：鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県

四国：徳島県、香川県、愛媛県、高知県

九州：福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

第3に、圏域別のデータも作成した。すなわち、「いくつかの共通の性質をもつと考える地域を集計」するために、全国を次の3つの圏域に分けてデータ処理を行った。圏域の分け方は、

3大都市圏：埼玉、千葉、東京、神奈川、岐阜、愛知、三重、京都、大阪、兵庫、奈良の計11都府県

地方圏Ⅰ：「地方圏Ⅱ」以外の計11県

地方圏Ⅱ：北海道、東北6県、新潟、北陸3県、鳥取、島根、四国4県、九州8県の計25道県である。なお、3大都市圏の内訳として、さらに以下をおいた。すなわち、

東京圏：埼玉、千葉、東京、神奈川

大阪圏：京都、大阪、兵庫、奈良

名古屋圏：岐阜、愛知、三重

である。以上のうち、3大都市圏とその内訳は、「住民基本台帳人口移動報告年報」の定義を援用した。「地方圏Ⅰ」と「地方圏Ⅱ」の区分は、田中[1984]で行われた地域分類を参考にしたが、前者は概ね3大都市圏の周辺および山陽地方であり、後者はそれ以外の地域である。以上の圏域分けに基づくデータ分析は、田中・姜[2006]でも行っている。

(4) 年次別データの出所

県（市）民経済計算統計、国民経済計算統計とも、1975（昭和50）～1990（平成2）年までは68SNA平成2年基準のデータを、1990（平成2）～2000（平成12）年までは93SNA平成7年基準のデータを、2000（平成12）～2005（平成17）年までは93SNA平成12年基準のデータを、それぞれ使用した。

ただし、国民経済計算統計の実質総固定資本形成の1990年～2000年については、便宜上（93SNA平成7年基準の）平成14年確報データを使用した。

3 計算結果

計算結果を、各都道府県別、各政令指定都市別に示そう。

まず、図表 3-1 は、全国、すなわち国民経済計算データによって、成長会計分析を行ったものである。実質経済成長率を、労働投入の増加率、資本投入の増加率、全要素生産性(TFP)上昇率の3つに分解したものであり、これにより、それぞれの要素がどれだけ成長に寄与したかがわかる。

図表 3-1 全国 成長会計による分析

		(%、ポイント)					
年度		75~80	80~85	85~90	90~95	95~2000	2000~2005
経済成長率		4.3	3.4	4.8	1.5	0.9	1.4
労働		0.8	0.5	0.4	-0.5	-0.4	-0.4
資本		3.3	2.3	2.5	1.7	1.1	0.3
全要素生産性(TFP)		0.2	0.6	1.9	0.3	0.2	1.4
(計算の背景)							
就業者増加率		0.9	0.8	1.1	0.6	0.0	-0.4
労働時間増加率		0.3	0.0	-0.5	-1.3	-0.5	-0.1
資本ストック増加率		9.9	7.2	7.7	5.6	3.9	1.1
労働分配率		66.8	68.6	67.1	70.0	72.4	72.1

これに対し、図表 3-2 は、県民経済計算データを使い、「全県計」につき同じ計算を行った場合の結果である。この2つの実質成長率は、本来一致しなければならないと考えられるが、両経済計算データはそもそも別々の統計であり、従来から一致するように作られていない。したがって、その内訳である3つの寄与度も微妙に異なっていることを、ここで確認しておこう。

図表 3-2 全県計 成長会計による分析

		(%、ポイント)					
年度		75~80	80~85	85~90	90~95	95~2000	2000~2005
経済成長率		4.5	3.2	5.1	1.0	1.0	1.4
労働		0.8	0.5	0.4	-0.3	-0.7	-0.5
資本		4.6	2.6	2.9	1.8	1.0	0.3
全要素生産性(TFP)		-0.9	0.0	1.7	-0.4	0.6	1.5
(計算の背景)							
就業者増加率		1.1	0.8	1.2	0.8	-0.4	-0.5
労働時間増加率		0.3	0.0	-0.5	-1.3	-0.5	-0.1
資本ストック増加率		11.4	8.3	8.7	5.8	3.7	0.9
労働分配率		59.3	68.4	66.3	69.5	71.7	70.4

(注) データの制約上、「75~80年」からは福島県、埼玉県、東京都、富山県、岡山県、沖縄県の数字を除いてある。同様に、「80~85年」からは東京都、岡山県、「85~90年」からは東京都の数字を除いてある。

本来ならば、各県都道府県別、各政令指定都市別の計算結果を表示する場合、それぞれにつき図表 3-1 や図表 3-2 のような形で表示するのが望ましい。しかし、それでは図表の数も多くなるし、逆に各県間、各都市間の比較も行いにくい。そこで、ここでは、実質成長率、労働投入増加率、資本投入増加率、そして全要素生産性(TFP)上昇率の項目ごとに、各都道府県、各都市のデータを並列する格好で表示することにした。図表 3-3 に実質成長率、図表 3-4 に労働投入増加率、図表 3-5 に資本投入増加率を、そして図表 3-6 に TFP 上昇率を表示した。

図表3-3 実質成長率

年度	年平均増加率 (%)					
	75~80	80~85	85~90	90~95	95~2000	2000~05
北海道	5.2	2.2	3.5	1.7	0.4	0.5
青森県	2.4	2.4	2.8	2.3	1.0	-0.3
岩手県	3.2	1.7	4.1	2.7	2.1	0.1
宮城県	3.3	3.5	5.0	1.8	1.4	0.7
秋田県	1.7	1.9	3.4	1.7	0.9	0.3
山形県	2.3	2.5	3.9	1.3	1.7	1.3
福島県	n.a	3.2	5.4	2.5	1.9	1.5
茨城県	7.0	3.6	4.7	1.6	1.0	0.8
栃木県	8.3	2.6	6.4	1.2	0.8	2.2
群馬県	5.5	4.7	4.4	1.1	0.5	1.2
埼玉県	n.a	4.4	6.6	1.1	1.6	1.6
千葉県	5.0	5.2	6.7	1.5	0.8	1.7
東京都	3.3	5.2	6.5	-0.1	1.3	1.6
神奈川県	6.4	2.3	6.8	0.0	1.0	0.9
新潟県	3.9	3.0	4.2	2.2	0.6	1.4
富山県	n.a	2.4	5.0	1.5	0.2	1.2
石川県	3.3	3.9	5.4	1.2	1.4	1.2
福井県	4.0	4.4	3.8	1.6	0.8	1.9
山梨県	3.8	6.7	4.3	1.2	1.8	1.8
長野県	5.0	5.0	4.4	1.9	2.2	1.3
岐阜県	3.5	4.5	5.2	1.0	0.9	1.4
静岡県	4.4	3.8	4.5	1.1	1.6	2.0
愛知県	5.8	4.5	6.2	1.4	1.3	2.9
三重県	3.6	3.5	5.4	2.1	1.6	3.3
滋賀県	5.6	6.5	6.5	1.8	1.4	2.2
京都府	4.7	3.6	3.2	1.1	0.7	1.4
大阪府	3.4	2.4	5.7	0.3	0.2	0.8
兵庫県	3.5	3.3	5.3	1.0	-0.6	0.2
奈良県	4.1	5.2	5.8	2.0	1.3	1.0
和歌山県	1.2	2.1	0.7	1.0	0.5	1.2
鳥取県	3.3	3.0	4.6	1.4	0.7	0.9
島根県	3.7	1.8	3.8	1.7	2.0	0.8
岡山県	n.a	n.a	3.8	1.4	-0.7	1.5
広島県	4.4	2.7	4.9	0.3	0.8	1.2
山口県	3.2	3.0	4.1	1.9	0.3	1.6
徳島県	3.3	1.7	4.6	1.9	0.9	1.6
香川県	4.2	1.4	5.1	2.2	0.0	0.6
愛媛県	3.5	3.1	3.6	2.4	0.0	0.3
高知県	4.3	0.8	2.1	3.1	0.9	-0.3
福岡県	5.1	0.6	4.5	1.7	1.0	1.3
佐賀県	4.0	2.0	3.2	3.0	0.7	1.5
長崎県	2.9	2.8	4.2	2.0	-0.3	1.0
熊本県	5.3	3.6	4.1	0.8	1.3	1.4
大分県	6.5	0.6	4.3	1.9	2.4	1.3
宮崎県	4.0	2.4	3.6	1.4	1.4	1.2
鹿児島県	4.8	3.5	2.8	1.8	1.6	1.0
沖縄県	n.a	4.8	3.0	1.2	1.9	1.5
全県計	4.5	3.2	5.1	1.0	1.0	1.4
地域ブロック						
北海道・東北	3.8	2.6	4.0	2.0	1.0	0.7
関東	4.6	4.4	6.3	0.5	1.2	1.4
中部	4.7	4.2	5.5	1.4	1.3	2.4
近畿	3.6	3.1	5.2	0.8	0.2	0.9
中国	3.9	2.7	4.4	1.1	0.4	1.3
四国	3.8	1.9	3.9	2.4	0.3	0.5
九州	4.8	2.0	4.0	1.7	1.2	1.3
政令指定都市						
札幌市	6.2	3.3	6.0	2.2	0.5	0.8
仙台市	n.a	n.a	n.a	1.4	0.9	0.5
千葉市	5.5	4.3	5.9	1.7	1.6	0.9
横浜市	3.7	3.4	5.5	1.1	1.5	0.6
川崎市	4.4	4.8	3.6	-0.3	-0.7	0.6
名古屋市	3.8	4.1	4.9	0.2	1.2	1.1
京都市	4.1	2.3	3.4	0.6	0.2	0.9
大阪市	2.7	2.5	4.5	-0.4	0.2	1.1
神戸市	3.2	3.5	5.3	-0.1	-0.3	0.5
広島市	5.9	2.9	5.4	0.2	0.3	1.5
北九州市	2.4	1.7	2.4	0.0	-0.4	0.2
福岡市	2.3	3.1	6.6	2.2	0.2	1.7
政令指定都市計	3.6	3.1	4.8	0.5	0.5	0.9
政令十東京都	3.5	4.1	5.7	0.3	0.9	1.2
圏域別						
3大都市圏	4.2	4.1	6.1	0.6	0.9	1.5
東京圏	4.2	4.5	6.6	0.3	1.2	1.4
大阪圏	3.6	3.0	5.3	0.7	0.1	0.8
名古屋圏	4.8	4.4	5.8	1.4	1.3	2.8
地方圏Ⅰ	5.1	3.8	4.6	1.3	1.0	1.5
地方圏Ⅱ	4.1	2.4	4.1	1.8	1.0	1.0

(注)「全県計」の「75~80年」、「80~85年」「85~90年」からは、計算の整合性を保つために、n.a.の県および東京都の数字を除いてある。東京都の数字を入れた場合には、それぞれ4.3、3.5、5.3となる。

図表3-4 労働投入増加率

年度	年平均増加率 (%)					
	75~80	80~85	85~90	90~95	95~2000	2000~2005
北海道	1.0	0.0	-0.1	-0.3	-0.8	-0.8
青森県	0.9	-0.2	-0.4	-0.4	-0.4	-1.0
岩手県	1.2	-0.2	0.0	-0.6	-0.8	-0.8
宮城県	1.3	0.5	0.5	-0.1	-0.5	-0.7
秋田県	0.4	-0.2	-0.4	-0.9	-0.8	-1.0
山形県	0.6	0.0	-0.3	-0.9	-0.6	-0.8
福島県	n.a	-0.3	-0.1	-0.6	-0.6	-0.8
茨城県	1.1	0.8	0.5	-0.1	-0.5	-0.5
栃木県	0.9	0.8	1.1	-0.3	-0.4	-0.4
群馬県	0.7	0.5	0.4	-0.4	-0.4	-0.5
埼玉県	n.a	1.7	1.9	0.3	0.0	0.0
千葉県	2.0	1.4	1.4	0.4	-0.2	-0.1
東京都	0.6	1.1	0.8	-0.7	-0.8	-0.5
神奈川県	1.4	1.7	1.2	0.0	-0.5	0.1
新潟県	0.5	-0.2	-0.2	-0.5	-0.9	-0.5
富山県	n.a	0.1	0.0	-0.4	-0.8	-0.6
石川県	0.6	0.1	0.2	-0.2	-0.8	-0.4
福井県	0.7	0.3	-0.1	-0.6	-0.7	-0.7
山梨県	0.8	0.6	0.2	-0.2	-0.5	-0.7
長野県	0.7	0.5	-0.1	-0.3	-0.6	-0.7
岐阜県	0.7	0.4	0.4	-0.4	-0.6	-0.3
静岡県	0.9	0.7	0.4	-0.4	-0.5	-0.3
愛知県	1.2	0.6	1.0	0.0	-0.7	-0.1
三重県	0.5	0.5	0.6	-0.1	-0.6	-0.2
滋賀県	0.9	0.8	0.6	0.3	0.1	0.1
京都府	0.8	0.3	-0.2	-0.5	-0.9	-0.4
大阪府	0.6	0.7	0.5	-0.5	-1.2	-0.8
兵庫県	0.5	0.5	0.3	-0.4	-0.5	-0.4
奈良県	1.4	1.4	0.6	0.3	-0.1	-0.3
和歌山県	0.5	-0.2	-0.3	-0.5	-0.9	-0.6
鳥取県	0.9	-0.2	-0.4	-0.7	-0.7	-1.0
島根県	0.7	-0.2	-0.8	-0.8	-0.9	-0.9
岡山県	n.a	n.a	-0.1	-0.4	-0.8	-0.5
広島県	0.6	0.4	0.2	-0.3	-0.9	-0.4
山口県	0.4	-0.1	-0.4	-0.5	-1.0	-0.6
徳島県	0.5	-0.2	-0.3	-0.6	-0.7	-0.6
香川県	0.8	0.0	-0.1	-0.4	-0.9	-0.8
愛媛県	0.6	0.0	-0.4	-0.6	-1.0	-0.8
高知県	0.6	-0.5	-0.4	-0.6	-0.9	-1.0
福岡県	1.0	0.2	0.3	0.0	-0.4	-0.3
佐賀県	0.9	-0.1	-0.1	-0.2	-0.7	-0.2
長崎県	0.7	-0.1	-0.3	-0.4	-0.8	-0.6
熊本県	1.0	0.3	-0.2	-0.5	-0.6	-0.3
大分県	0.6	-0.1	-0.2	-0.4	-0.7	-0.3
宮崎県	1.1	-0.1	-0.3	-0.3	-0.7	-0.5
鹿児島県	0.9	-0.1	-0.7	-0.5	-0.6	-0.4
沖縄県	n.a	1.4	0.4	-0.1	0.0	0.0
全県計	0.8	0.5	0.4	-0.3	-0.7	-0.5
地域ブロック						
北海道・東北	0.9	-0.1	-0.1	-0.5	-0.7	-0.8
関東	1.1	1.1	0.9	-0.3	-0.5	-0.3
中部	0.9	0.5	0.6	-0.2	-0.7	-0.3
近畿	0.6	0.6	0.3	-0.4	-0.8	-0.6
中国	0.5	0.1	-0.2	-0.4	-0.9	-0.6
四国	0.6	-0.2	-0.3	-0.5	-0.9	-0.8
九州	1.0	0.2	-0.1	-0.3	-0.5	-0.3
政令指定都市						
札幌市	2.0	1.4	1.0	0.2	-0.1	0.0
仙台市	n.a	n.a	n.a	0.5	-0.4	-0.7
千葉市	1.8	1.4	1.6	1.1	-0.6	-0.3
横浜市	1.3	1.5	1.3	0.2	-0.2	0.1
川崎市	0.4	0.8	0.8	-0.7	-1.0	0.7
名古屋市	0.4	0.4	0.5	-0.4	-0.8	-0.7
京都市	0.6	0.1	0.2	-0.7	-1.1	-0.5
大阪市	-0.3	0.1	6.4	-0.7	-1.6	-1.1
神戸市	1.3	0.3	0.4	-0.9	-0.4	-0.6
広島市	1.0	0.8	0.7	0.0	-0.7	-0.3
北九州市	0.2	-0.6	-0.5	-0.2	-1.0	-0.8
福岡市	1.6	0.9	1.1	0.1	-0.1	0.1
政令指定都市計	0.7	0.6	2.1	-0.3	-0.8	-0.5
政令十東京都	0.7	0.8	1.8	-0.5	-0.8	-0.5
圏域別						
3大都市圏	1.0	1.0	0.8	-0.3	-0.7	-0.3
東京圏	1.1	1.3	1.1	-0.3	-0.5	-0.3
大阪圏	0.6	0.6	0.3	-0.4	-0.9	-0.6
名古屋圏	1.0	0.6	0.8	-0.1	-0.7	-0.2
地方圏Ⅰ	0.7	0.5	0.3	-0.3	-0.6	-0.4
地方圏Ⅱ	0.9	0.0	-0.1	-0.4	-0.7	-0.6

(注)「全県計」の「75~80年」、「80~85年」「85~90年」からは、計算の整合性を保つために、n.a.の県および東京都の数字を除いてある。東京都の数字を入れた場合には、それぞれ0.9、0.5、0.4となる。

図表3-5 資本投入増加率

年度	年平均増加率 (%)					
	75~80	80~85	85~90	90~95	95~2000	2000~2005
北海道	4.8	2.7	2.5	2.1	1.3	0.2
青森県	5.2	3.2	3.6	3.2	2.5	0.9
岩手県	5.6	3.1	3.3	2.8	2.0	0.4
宮城県	4.2	2.8	2.9	2.1	1.2	0.2
秋田県	6.6	4.3	4.0	3.6	2.5	1.1
山形県	5.5	3.8	3.7	2.5	1.9	0.4
福島県	n.a	2.8	3.2	2.5	1.8	0.4
茨城県	4.1	2.6	2.6	2.3	1.6	0.6
栃木県	3.7	2.4	2.4	1.7	1.1	0.3
群馬県	3.6	2.7	2.4	1.7	1.0	0.3
埼玉県	n.a	2.1	2.1	1.0	0.4	-0.1
千葉県	3.2	2.1	2.6	1.9	0.8	0.1
東京都	n.a	n.a	n.a	1.0	0.4	-0.1
神奈川県	2.1	1.5	1.9	1.3	0.6	0.1
新潟県	4.4	2.8	2.9	2.6	1.6	0.4
富山県	n.a	3.2	2.8	2.1	1.3	0.4
石川県	3.7	2.7	2.8	2.4	1.6	0.6
福井県	4.5	3.5	3.2	2.5	1.3	0.1
山梨県	4.9	4.2	3.8	2.3	1.5	0.7
長野県	3.9	3.3	3.1	2.7	1.7	0.5
岐阜県	3.9	2.9	3.2	2.2	1.6	0.6
静岡県	2.5	1.9	2.0	1.6	1.0	0.3
愛知県	2.9	2.2	2.7	1.2	0.9	0.4
三重県	2.8	1.9	2.1	2.0	1.2	0.8
滋賀県	3.6	2.9	2.9	2.2	1.6	0.5
京都府	2.9	2.0	2.3	1.8	1.1	0.3
大阪府	2.6	1.7	2.1	1.5	0.6	0.2
兵庫県	2.2	1.1	2.0	2.5	1.8	0.4
奈良県	4.2	3.2	3.2	1.9	1.0	0.4
和歌山県	3.7	2.9	2.9	2.6	2.1	0.8
鳥取県	3.8	3.3	3.3	2.5	1.8	0.5
島根県	4.0	3.2	3.7	2.4	2.1	0.5
岡山県	n.a	n.a	2.2	2.2	1.3	0.4
広島県	2.5	2.1	2.3	1.8	0.9	0.3
山口県	2.2	1.9	2.5	2.0	1.3	0.3
徳島県	4.7	3.2	3.2	3.3	2.9	1.5
香川県	3.5	2.8	2.8	1.8	1.2	0.4
愛媛県	3.5	2.2	2.9	2.3	1.6	0.5
高知県	6.5	4.2	4.4	3.0	2.0	0.8
福岡県	3.5	2.5	2.7	1.9	1.2	0.4
佐賀県	5.0	3.7	3.4	2.5	1.5	0.4
長崎県	4.0	3.1	3.7	2.8	1.9	0.8
熊本県	4.5	3.0	2.9	2.8	1.7	0.5
大分県	4.7	2.8	3.5	2.9	2.0	1.0
宮崎県	6.8	4.2	4.2	2.7	1.9	0.5
鹿児島県	5.5	3.9	3.4	2.6	1.7	0.6
沖縄県	n.a	5.6	5.0	3.3	2.4	1.0
全県計	4.6	2.6	2.9	1.8	1.0	0.3
地域ブロック						
北海道・東北	4.9	3.0	3.0	2.5	1.6	0.4
関東	4.6	3.1	3.8	1.4	0.6	0.1
中部	3.0	2.3	2.6	1.6	1.1	0.4
近畿	2.7	1.8	2.2	1.9	1.0	0.3
中国	2.7	2.2	2.5	2.0	1.2	0.3
四国	4.2	2.9	3.2	2.4	1.8	0.7
九州	4.5	3.2	3.3	2.5	1.6	0.6
政令指定都市						
札幌市	3.4	2.4	2.8	1.2	0.4	-0.4
仙台市	n.a	n.a	n.a	2.2	1.2	0.2
千葉市	3.7	2.1	2.5	1.9	1.2	0.7
横浜市	2.1	1.8	2.3	1.2	0.5	0.1
川崎市	1.7	1.0	1.5	0.9	0.3	0.1
名古屋市	3.0	2.2	2.8	0.8	0.1	-0.3
京都市	2.7	1.7	1.8	1.2	0.6	-0.3
大阪市	2.6	2.2	3.0	1.7	0.5	-0.1
神戸市	2.3	1.9	2.4	2.0	1.2	0.2
広島市	3.1	2.3	2.9	1.8	1.0	0.4
北九州市	1.9	1.6	1.6	1.5	1.0	0.3
福岡市	4.1	2.7	3.1	2.2	1.2	0.6
政令指定都市計	2.7	2.0	2.5	1.5	0.7	0.0
政令十東京都	n.a	n.a	n.a	1.2	0.5	0.0
圏域別						
3大都市圏	3.5	2.4	3.1	1.4	0.7	0.2
東京圏	5.1	3.3	4.4	1.2	0.5	0.0
大阪圏	2.6	1.7	2.2	1.8	1.0	0.2
名古屋圏	3.0	2.2	2.7	1.5	1.0	0.5
地方圏Ⅰ	3.2	2.4	2.5	2.0	1.3	0.4
地方圏Ⅱ	4.6	3.1	3.1	2.4	1.6	0.5

図表3-6 TFP上昇率

年度	年平均増加率 (%)					
	75~80	80~85	85~90	90~95	95~2000	2000~2005
北海道	-0.6	-0.4	1.0	-0.2	-0.1	1.2
青森県	-3.6	-0.6	-0.3	-0.4	-1.1	-0.2
岩手県	-3.6	-1.2	0.8	0.5	0.9	0.6
宮城県	-2.2	0.3	1.6	-0.2	0.7	1.2
秋田県	-5.2	-2.2	-0.1	-1.0	-0.9	0.2
山形県	-3.8	-1.3	0.5	-0.3	0.4	1.7
福島県	n.a	0.7	2.3	0.6	0.8	1.9
茨城県	1.9	0.2	1.6	-0.5	-0.1	0.6
栃木県	3.7	-0.6	2.9	-0.3	0.1	2.3
群馬県	1.2	1.5	1.6	-0.2	-0.1	1.4
埼玉県	n.a	0.6	2.6	-0.2	1.1	1.6
千葉県	-0.2	1.7	2.7	-0.8	0.2	1.7
東京都	n.a	n.a	n.a	-0.4	1.7	2.2
神奈川県	3.0	-0.9	3.7	-1.2	0.8	0.7
新潟県	-1.0	0.4	1.4	0.1	-0.1	1.6
富山県	n.a	-0.9	2.3	-0.3	-0.3	1.4
石川県	-1.1	1.0	2.5	-0.9	0.6	1.1
福井県	-1.2	0.6	0.6	-0.3	0.2	2.5
山梨県	-1.8	1.9	0.4	-0.9	0.9	1.8
長野県	0.4	1.2	1.4	-0.4	1.1	1.5
岐阜県	-1.1	1.3	1.7	-0.8	-0.1	1.0
静岡県	1.0	1.2	2.0	-0.1	1.1	2.0
愛知県	1.7	1.7	2.5	0.2	1.2	2.7
三重県	0.2	1.0	2.7	0.2	1.0	2.8
滋賀県	1.1	2.8	3.0	-0.6	-0.3	1.5
京都府	1.0	1.3	1.2	-0.2	0.5	1.5
大阪府	0.2	0.0	3.1	-0.8	0.8	1.5
兵庫県	0.7	1.7	3.0	-1.1	-1.9	0.3
奈良県	-1.5	0.6	2.1	-0.2	0.4	1.0
和歌山県	-3.0	-0.6	-1.9	-1.1	-0.8	1.1
鳥取県	-1.4	-0.1	1.6	-0.4	-0.4	1.3
島根県	-1.0	-1.2	0.8	0.0	0.8	1.2
岡山県	n.a	n.a	1.7	-0.4	-1.1	1.6
広島県	1.2	0.3	2.5	-1.2	0.7	1.4
山口県	0.7	1.3	2.0	0.4	0.0	1.9
徳島県	-1.9	-1.2	1.6	-0.9	-1.3	0.7
香川県	0.0	-1.4	2.5	0.8	-0.3	1.0
愛媛県	-0.6	0.9	1.2	0.7	-0.6	0.6
高知県	-2.8	-3.0	-1.9	0.7	-0.3	-0.1
福岡県	0.5	-2.2	1.5	-0.2	0.2	1.3
佐賀県	-1.9	-1.6	-0.1	0.8	-0.1	1.3
長崎県	-1.8	-0.3	0.8	-0.3	-1.4	0.9
熊本県	-0.3	0.3	1.3	-1.5	0.2	1.3
大分県	1.2	-2.1	1.1	-0.7	1.1	0.7
宮崎県	-4.0	-1.7	-0.3	-1.0	0.2	1.2
鹿児島県	-1.6	-0.3	0.1	-0.3	0.5	0.9
沖縄県	n.a	-2.2	-2.5	-2.0	-0.6	0.5
全県計	-0.9	0.0	1.7	-0.4	0.6	1.5
地域ブロック						
北海道・東北	-2.0	-0.4	1.1	0.0	0.1	1.2
関東	-1.1	0.2	1.5	-0.6	1.1	1.7
中部	0.7	1.3	2.4	0.0	0.9	2.2
近畿	0.2	0.7	2.6	-0.8	0.0	1.2
中国	0.6	0.4	2.0	-0.5	0.0	1.5
四国	-1.0	-0.8	1.1	0.5	-0.5	0.6
九州	-0.7	-1.4	0.8	-0.5	0.1	1.1
政令指定都市						
札幌市	0.8	-0.5	2.1	0.7	0.3	1.2
仙台市	n.a	n.a	n.a	-1.3	0.2	1.0
千葉市	0.0	0.8	1.7	-1.3	1.1	0.5
横浜市	0.3	0.0	1.8	-0.3	1.2	0.4
川崎市	2.3	3.0	1.2	-0.5	0.0	-0.2
名古屋市	0.4	1.4	1.6	-0.2	1.8	2.2
京都市	0.8	0.5	1.5	0.0	0.8	1.7
大阪市	0.4	0.2	-4.8	-1.4	1.2	2.3
神戸市	-0.4	1.3	2.5	-1.1	-1.2	0.9
広島市	1.8	-0.2	1.8	-1.6	0.0	1.3
北九州市	0.4	0.6	1.3	-1.3	-0.5	0.8
福岡市	-3.4	-0.5	2.4	-0.1	-0.9	1.1
政令指定都市計	0.2	0.5	0.2	-0.7	0.6	1.3
政令十東京都	n.a	n.a	n.a	-0.5	1.2	1.8
圏域別						
3大都市圏	-0.3	0.7	2.2	-0.5	0.9	1.7
東京圏	-2.0	-0.2	1.1	-0.6	1.3	1.7
大阪圏	0.4	0.7	2.8	-0.8	0.0	1.1
名古屋圏	0.8	1.6	2.4	0.1	1.0	2.4
地方圏Ⅰ	1.2	0.9	1.8	-0.5	0.3	1.6
地方圏Ⅱ	-1.3	-0.7	1.1	-0.2	0.1	1.1

4 計算結果が示す川崎市の成長構造とその変化

計算結果から、川崎市の成長構造の特徴と、その変化について言えることは何だろうか。

川崎の成長率は、90年代になってマイナスに転じ、2000～05年によくわずかなプラスに転じるという動きをとっている(図表4-1(a))。90年代のマイナス成長の原因をみると、労働投入増加率、資本投入増加率、そしてTFP上昇率のいずれもが低下していることがわかる。とりわけ、労働投入増加率とTFP上昇率の低下が目につく。また、2000年度以降の成長率上昇は、労働投入の増加が主因であることがわかる。

しかし、そもそも成長率が90年代に低下し、2000年以降持ち直す動きは、全国的なものである。したがって、全県計との比較で川崎の成長率がどう動いたかに注目し、その原因を3つの要素から検討してみよう(同図表(b)、(c))。(c)は、川崎市のデータから全県計のデータを単純に差し引いたもの。

第1に、1985年まで、川崎の成長率は全県計とほぼ同じかそれを上回って推移していた(また、政令指定都市合計や「政令指定都市+東京都」をも上回っていた)。その理由を、3つの成長要因を比較することで検討すると、川崎の場合、TFP上昇率の寄与が突出して大きかったことがわかる。同時に、資本投入の寄与が相対的に小さかったことが指摘できる。

第2に、85年以降、川崎の成長率は全県計を下回るようになり、90年代には前述のようにマイナスとなる。全県計との比較では、3要素いずれも全国を下回る(正確には、労働投入は90年代以降である)が、とりわけ85年以前は全県計を大きく上回っていたTFP上昇率が、急低下して全県計を大きく下回るようになったことがその主因である、といえる。

第3に、2000年以降、川崎の成長率はわずかなプラスとなり、依然全国を下回っているが、下回る度合いは小さくなっている。その主因は、労働投入の増加である。そして、TFP上昇率はむしろ全県計を下回る度合いを増している。このことは、2000年以降の川崎の成長率の回復が、より生産性、とりわけ労働生産性の低い産業の増加によってもたらされていることを示している。具体的には、姜[2007]における川崎市の産業別特化度の分析結果を援用すれば、製造業の凋落の反面、不動産業、運輸・通信業、サービス業などが拡大していることの結果であることが、推測できる。

図表 4-1 川崎市と全県計 成長会計による分析

(a)川崎市		(%, ポイント)					
年度	75~80	80~85	85~90	90~95	95~2000	2000~2005	
経済成長率	4.4	4.8	3.6	-0.3	-0.7	0.6	
労働	0.4	0.8	0.8	-0.7	-1.0	0.7	
資本	1.7	1.0	1.5	0.9	0.3	0.1	
全要素生産性(TFP)	2.3	3.0	1.2	-0.5	0.0	-0.2	
(計算の背景)							
就業者増加率	0.2	1.1	1.7	0.4	-0.8	0.9	
労働時間増加率	0.3	0.0	-0.5	-1.3	-0.5	-0.1	
資本ストック増加率	6.5	3.5	5.1	3.9	1.9	0.5	
労働分配率	73.2	70.8	69.5	77.7	81.9	83.0	
(b)全県計		(%, ポイント)					
年度	75~80	80~85	85~90	90~95	95~2000	2000~2005	
経済成長率	4.5	3.2	5.1	1.0	1.0	1.4	
労働	0.8	0.5	0.4	-0.3	-0.7	-0.5	
資本	4.6	2.6	2.9	1.8	1.0	0.3	
全要素生産性(TFP)	-0.9	0.0	1.7	-0.4	0.6	1.5	
(計算の背景)							
就業者増加率	1.1	0.8	1.2	0.8	-0.4	-0.5	
労働時間増加率	0.3	0.0	-0.5	-1.3	-0.5	-0.1	
資本ストック増加率	11.4	8.3	8.7	5.8	3.7	0.9	
労働分配率	59.3	68.4	66.3	69.5	71.7	70.4	
(c)川崎市-全県計		(ポイント)					
年度	75~80	80~85	85~90	90~95	95~2000	2000~2005	
経済成長率	-0.1	1.6	-1.5	-1.3	-1.7	-0.8	
労働	-0.4	0.2	0.4	-0.4	-0.4	1.1	
資本	-2.9	-1.6	-1.4	-0.9	-0.7	-0.2	
全要素生産性(TFP)	3.2	3.0	-0.5	-0.1	-0.6	-1.7	
(計算の背景)							
就業者増加率	-0.8	0.3	0.5	-0.4	-0.4	1.4	
労働時間増加率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
資本ストック増加率	-4.9	-4.8	-3.7	-1.9	-1.8	-0.5	
労働分配率	13.9	2.4	3.2	8.2	10.1	12.6	

注：全県計からは便宜上75~90年まで東京都および図表3-3のn.a.の県の数字が除かれている。除かない場合の値は75~80年は4.3、80~85年は3.5、85~90年は5.3となる。

5 計算結果が示すその他の事実

以上は、川崎についての計算結果を分析したものだ。しかし、ここで行った作業により、47都道府県、および12政令指定都市についても、同様な計算結果が得られており、さらに地域ブロック、圏域別にもデータが得られている。

これらのデータから、どのようなファクト・ファイディングが可能であろうか。

第1に、近年日本経済の中で最も成長率の高い、名古屋地区に注目してみよう。トヨタ自動車を中心に、その裾野を形成する部品工業など、組立加工型重工業の発展が著しい地区である。具体的なデータとしては、まず名古屋市、愛知県、圏域別データである名古屋圏、そして地域ブロックの中部に注目してみよう。

結論を先に述べると、これらの地域の成長率が高いのは、TFP上昇率の突出した高さゆえであることがわかる。図表5-1は名古屋市を政令指定都市合計と比較したものであり、図表5-2は愛知県を全県計と、図表5-3は名古屋圏を3大都市圏と、それぞれ比較したものである。いずれも以上の傾向が色濃く現れている。もっとも、これら名古屋周りのデータでは、さらに、TFP上昇率のみならず労働投入増加率、資本投入増加率も相対的に高くなっている。

図表5-1 名古屋市と政令指定都市計 成長会計による分析

(a) 名古屋市							(%, ポイント)
年度	75~80	80~85	85~90	90~95	95~2000	2000~2005	
経済成長率	3.8	4.1	4.9	0.2	1.2	1.1	
労働	0.4	0.4	0.5	-0.4	-0.8	-0.7	
資本	3.0	2.2	2.8	0.8	0.1	-0.3	
全要素生産性(TFP)	0.4	1.4	1.6	-0.2	1.8	2.2	

(b) 政令指定都市計							(%, ポイント)
年度	75~80	80~85	85~90	90~95	95~2000	2000~2005	
経済成長率	3.6	3.1	4.8	0.5	0.5	0.9	
労働	0.7	0.6	2.1	-0.3	-0.8	-0.5	
資本	2.7	2.0	2.5	1.5	0.7	0.0	
全要素生産性(TFP)	0.2	0.5	0.2	-0.7	0.6	1.3	

(c) 名古屋市-政令指定都市計							(ポイント)
年度	75~80	80~85	85~90	90~95	95~2000	2000~2005	
経済成長率	0.2	0.9	0.1	-0.4	0.7	0.2	
労働	-0.3	-0.2	-1.6	-0.1	0.1	-0.3	
資本	0.3	0.2	0.3	-0.6	-0.5	-0.3	
全要素生産性(TFP)	0.2	0.9	1.3	0.4	1.1	0.8	

図表5-2 愛知県と全県計 成長会計による分析

(a) 愛知県							(%, ポイント)
年度	75~80	80~85	85~90	90~95	95~2000	2000~2005	
経済成長率	5.8	4.5	6.2	1.4	1.3	2.9	
労働	1.2	0.6	1.0	0.0	-0.7	-0.1	
資本	2.9	2.2	2.7	1.2	0.9	0.4	
全要素生産性(TFP)	1.7	1.7	2.5	0.2	1.2	2.7	

(b) 全県計							(%, ポイント)
年度	75~80	80~85	85~90	90~95	95~2000	2000~2005	
経済成長率	4.5	3.2	5.1	1.0	1.0	1.4	
労働	0.8	0.5	0.4	-0.3	-0.7	-0.5	
資本	4.6	2.6	2.9	1.8	1.0	0.3	
全要素生産性(TFP)	-0.9	0.0	1.7	-0.4	0.6	1.5	

(c) 愛知県-全県計							(ポイント)
年度	75~80	80~85	85~90	90~95	95~2000	2000~2005	
経済成長率	1.3	1.3	1.2	0.3	0.4	1.6	
労働	0.4	0.1	0.6	0.3	-0.1	0.3	
資本	-1.8	-0.4	-0.2	-0.5	-0.2	0.1	
全要素生産性(TFP)	2.6	1.7	0.8	0.6	0.6	1.1	

図表 5-3 名古屋圏と 3 大都市圏 成長会計による分析

(a)名古屋圏							(%、ポイント)
年度	75~80	80~85	85~90	90~95	95~2000	2000~2005	
経済成長率	4.8	4.4	5.8	1.4	1.3	2.8	
労働	1.0	0.6	0.8	-0.1	-0.7	-0.2	
資本	3.0	2.2	2.7	1.5	1.0	0.5	
全要素生産性(TFP)	0.8	1.6	2.4	0.1	1.0	2.4	

(b)3大都市圏							(%、ポイント)
年度	75~80	80~85	85~90	90~95	95~2000	2000~2005	
経済成長率	4.2	4.1	6.1	0.6	0.9	1.5	
労働	1.0	1.0	0.8	-0.3	-0.7	-0.3	
資本	3.5	2.4	3.1	1.4	0.7	0.2	
全要素生産性(TFP)	-0.3	0.7	2.2	-0.5	0.9	1.7	

(c)名古屋圏-3大都市圏							(ポイント)
年度	75~80	80~85	85~90	90~95	95~2000	2000~2005	
経済成長率	0.7	0.3	-0.3	0.8	0.4	1.3	
労働	0.1	-0.4	0.0	0.2	0.0	0.2	
資本	-0.5	-0.2	-0.4	0.1	0.3	0.3	
全要素生産性(TFP)	1.2	0.9	0.2	0.6	0.1	0.7	

第 2 に、圏域別の成長率に注目すると、1990 年代に、地方圏Ⅰ、地方圏Ⅱは、ともに 3 大都市圏よりも成長率が高くなっているが、その主因は資本投入増加率の高まりであって、TFP 上昇率は低いことがわかる（図表 5-4）。これは、90 年代に景気対策として大盤振る舞いされた公共投資が、地方圏に手厚く行われたことを反映しているためである、と読むことができよう。

図表 5-4 3 大都市圏、地方圏Ⅰ、地方圏Ⅱ 成長会計による分析

(a)3大都市圏							(%、ポイント)
年度	75~80	80~85	85~90	90~95	95~2000	2000~2005	
経済成長率	4.2	4.1	6.1	0.6	0.9	1.5	
労働	1.0	1.0	0.8	-0.3	-0.7	-0.3	
資本	3.5	2.4	3.1	1.4	0.7	0.2	
全要素生産性(TFP)	-0.3	0.7	2.2	-0.5	0.9	1.7	

(b)地方圏Ⅰ							(%、ポイント)
年度	75~80	80~85	85~90	90~95	95~2000	2000~2005	
経済成長率	5.1	3.8	4.6	1.3	1.0	1.5	
労働	0.7	0.5	0.3	-0.3	-0.6	-0.4	
資本	3.2	2.4	2.5	2.0	1.3	0.4	
全要素生産性(TFP)	1.2	0.9	1.8	-0.5	0.3	1.6	

(c)地方圏Ⅱ							(%、ポイント)
年度	75~80	80~85	85~90	90~95	95~2000	2000~2005	
経済成長率	4.1	2.4	4.1	1.8	1.0	1.0	
労働	0.9	0.0	-0.1	-0.4	-0.7	-0.6	
資本	4.6	3.1	3.1	2.4	1.6	0.5	
全要素生産性(TFP)	-1.3	-0.7	1.1	-0.2	0.1	1.1	

第3に、地域ブロックデータを見ると、全県計よりも成長率が一貫して高いのは、関東と中部であることがわかる（ただし、関東の90～95年度は例外）。そして、図表5-5で関東の、図表5-6で中部の成長会計分析を行うと、いずれの場合も近年、TFP上昇率の高さが成長を主導していることがわかる。中部におけるTFP上昇率の一貫した高さが特徴的である。一方、関東では、95年以降資本投入の伸びが相対的に低いにもかかわらず、TFP上昇率が高いのが注目される。

以上のファクトファインディングは一例であり、データの中には、他にも重要な事実が隠されているかもしれない。

図表5-5 関東と全県計 成長会計による分析

(a) 関東							(%, ポイント)
	年度	75～80	80～85	85～90	90～95	95～2000	2000～2005
経済成長率		4.6	4.4	6.3	0.5	1.2	1.4
労働		1.1	1.1	0.9	-0.3	-0.5	-0.3
資本		4.6	3.1	3.8	1.4	0.6	0.1
全要素生産性(TFP)		-1.1	0.2	1.5	-0.6	1.1	1.7

(b) 全県計							(%, ポイント)
	年度	75～80	80～85	85～90	90～95	95～2000	2000～2005
経済成長率		4.5	3.2	5.1	1.0	1.0	1.4
労働		0.8	0.5	0.4	-0.3	-0.7	-0.5
資本		4.6	2.6	2.9	1.8	1.0	0.3
全要素生産性(TFP)		-0.9	0.0	1.7	-0.4	0.6	1.5

(c) 関東-全県計							(ポイント)
	年度	75～80	80～85	85～90	90～95	95～2000	2000～2005
経済成長率		0.1	1.2	1.2	-0.5	0.2	0.1
労働		0.3	0.6	0.5	0.1	0.1	0.1
資本		0.0	0.5	0.8	-0.4	-0.4	-0.2
全要素生産性(TFP)		-0.2	0.2	-0.1	-0.2	0.5	0.2

図表 5-6 中部と全県計 成長会計による分析

(a) 中部		(%, ポイント)					
年度	75~80	80~85	85~90	90~95	95~2000	2000~2005	
経済成長率	4.7	4.2	5.5	1.4	1.3	2.4	
労働	0.9	0.5	0.6	-0.2	-0.7	-0.3	
資本	3.0	2.3	2.6	1.6	1.1	0.4	
全要素生産性(TFP)	0.7	1.3	2.4	0.0	0.9	2.2	

(b) 全県計		(%, ポイント)					
年度	75~80	80~85	85~90	90~95	95~2000	2000~2005	
経済成長率	4.5	3.2	5.1	1.0	1.0	1.4	
労働	0.8	0.5	0.4	-0.3	-0.7	-0.5	
資本	4.6	2.6	2.9	1.8	1.0	0.3	
全要素生産性(TFP)	-0.9	0.0	1.7	-0.4	0.6	1.5	

(c) 中部-全県計		(ポイント)					
年度	75~80	80~85	85~90	90~95	95~2000	2000~2005	
経済成長率	0.1	1.0	0.5	0.3	0.3	1.0	
労働	0.1	0.0	0.2	0.1	0.0	0.2	
資本	-1.6	-0.3	-0.4	-0.2	0.0	0.2	
全要素生産性(TFP)	1.6	1.3	0.7	0.3	0.3	0.7	

6 まとめに代えて

本稿では、これまで行われたことのなかった、各都道府県別、各政令指定都市別の成長会計分析を、限られたデータによって行う枠組を設定し、とりあえず計算を行った。その結果、47都道府県、12政令指定都市につき、同一の基準に沿った処理を一括して「一覧」的に行ったデータが得られた。そして、そこから川崎市の成長構造について、一定の考察結果が得られたとともに、それ以外の広範な地域に関するファクトファインディングの例を提示した。

残された課題として、計算方法の改善、精緻化や、新たなファクトファインディングの可能性の探求が挙げられる。

参考文献

- OECD 編 [2005] 『経済成長論 OECD 諸国における要因分析』中央経済社
- 姜楠 [2007] 「大都市としての川崎市経済構造とその変化の特殊性——12政令指定都市と東京都のデータからの解明——」『イノベーション・クラスター形成に向けた川崎都市政策への提言 論文集』第3号
- 香西泰・土志田征一 [1981] 『経済成長』日経文庫
- 田中隆之 [1984] 「交通体系整備により活性化をはかる四国経済」日本長期信用銀行『調査月報』No. 215
- [2007] 「成長構造と課題——大生産基地からの転換」『川崎都市白書——未来創造都市・川崎』
- [2008] 「川崎市の成長構造とその変化——大生産基地からの転換」『イノベーション・クラスター形成に向けた川崎都市政策への提言 年報』第4号

- ・姜楠 [2006] 「市民経済計算データからみた川崎市の成長構造変化」『イノベーション・クラスター形成に向けた川崎都市政策への提言 論文集』第2号
- ・原田博夫 [2005] 「川崎市の成長構造と税収構造の変化——市民経済計算と税収データからのアプローチ——」『イノベーション・クラスター形成に向けた川崎都市政策への提言 論文集』第1号
- 野村浩二 [2004] 『資本の測定 日本経済の資本深化と生産性』慶応義塾大学出版会
- 深尾京司・宮川努編 [2008] 『生産性と日本の経済成長 JIP データベースによる産業・企業レベルの実証分析』東京大学出版会
- 増田宗人 [2000] 「資本ストック系統の見方」日本銀行調査統計局ワーキングペーパー

<付録>Domestic 概念ベースの労働分配率で計算した成長会計分析の結果

本文 2 (2) で述べた、Domestic 概念ベースの労働分配率で計算した場合の成長会計分析結果を、図表付-1、図表付-2、図表付-3 に表示する。これらはそれぞれ、National 概念の数字で計算した図表 3-3、図表 3-4、図表 3-5 に対応する。

図表付-1 労働投入増加率

年度	年平均増加率 (%)					
	75~80	80~85	85~90	90~95	95~2000	2000~2005
北海道	1.1	0.0	-0.1	-0.3	-0.8	-0.8
青森県	0.9	-0.2	-0.4	-0.4	-0.4	-1.1
岩手県	1.2	-0.2	0.0	-0.6	-0.8	-0.8
宮城県	1.3	0.5	0.5	-0.1	-0.5	-0.7
秋田県	0.4	-0.2	-0.4	-0.9	-0.7	-1.0
山形県	0.6	0.0	-0.3	-0.9	-0.6	-0.8
福島県	na	-0.3	-0.1	-0.6	-0.6	-0.8
茨城県	1.0	0.7	0.5	-0.1	-0.5	-0.4
栃木県	0.8	0.7	1.0	-0.2	-0.4	-0.4
群馬県	0.7	0.5	0.4	-0.4	-0.5	-0.5
埼玉県	na	1.5	1.7	0.2	0.0	0.0
千葉県	1.5	1.1	1.1	0.3	-0.2	-0.1
東京都	0.7	1.2	0.9	-0.8	-0.9	-0.6
神奈川県	1.2	1.5	1.1	0.0	-0.4	0.1
新潟県	0.5	-0.2	-0.2	-0.5	-0.9	-0.8
富山県	na	0.1	0.0	-0.4	-0.8	-0.6
石川県	0.7	0.1	0.2	-0.2	-0.8	-0.4
福井県	0.7	0.3	-0.1	-0.6	-0.7	-0.7
山梨県	0.8	0.6	0.2	-0.2	-0.5	-0.7
長野県	0.6	0.4	-0.1	-0.3	-0.6	-0.7
岐阜県	0.7	0.4	0.4	-0.4	-0.6	-0.3
静岡県	0.9	0.7	0.4	-0.4	-0.5	-0.3
愛知県	1.2	0.6	1.0	0.0	-0.7	-0.1
三重県	0.5	0.5	0.6	-0.1	-0.6	-0.2
滋賀県	0.7	0.7	0.6	0.3	0.1	0.1
京都府	0.8	0.3	-0.2	-0.5	-0.9	-0.4
大阪府	0.6	0.8	0.5	-0.5	-1.3	-0.9
兵庫県	na	0.5	0.3	-0.3	-0.5	-0.4
奈良県	1.2	1.2	0.5	0.2	-0.1	-0.3
和歌山県	0.5	-0.2	-0.3	-0.5	-0.9	-0.7
鳥取県	0.9	-0.2	-0.3	-0.7	-0.7	-0.9
島根県	0.6	-0.2	-0.8	-0.8	-0.9	-0.9
岡山県	na	na	-0.1	-0.4	-0.8	-0.5
広島県	0.6	0.3	0.2	-0.3	-0.9	-0.4
山口県	0.3	-0.1	-0.4	-0.5	-1.0	-0.6
徳島県	0.5	-0.3	-0.3	-0.6	-0.8	-0.6
香川県	0.8	0.0	-0.1	-0.4	-0.9	-0.8
愛媛県	0.6	0.0	-0.4	-0.6	-1.0	-0.8
高知県	0.6	-0.5	-0.4	-0.6	-0.9	-1.0
福岡県	1.0	0.2	0.3	0.0	-0.4	-0.3
佐賀県	0.9	-0.1	-0.1	-0.2	-0.7	-0.2
長崎県	0.7	-0.1	-0.3	-0.4	-0.8	-0.6
熊本県	1.1	0.3	-0.2	-0.6	-0.7	-0.4
大分県	0.6	-0.1	-0.2	-0.4	-0.7	-0.3
宮崎県	1.2	-0.1	-0.3	-0.3	-0.7	-0.5
鹿児島県	0.9	-0.1	-0.7	-0.6	-0.6	-0.5
沖縄県	na	1.4	0.5	-0.1	0.0	0.0
全県計	0.8	0.5	0.4	-0.3	-0.7	-0.5
地域ブロック						
北海道・東北	0.9	-0.1	-0.1	-0.5	-0.7	-0.8
関東	1.0	1.1	0.9	-0.3	-0.5	-0.3
中部	0.9	0.5	0.6	-0.2	-0.7	-0.3
近畿	0.5	0.6	0.3	-0.4	-0.8	-0.6
中国	0.5	0.1	-0.2	-0.4	-0.9	-0.6
四国	0.6	-0.2	-0.3	-0.6	-0.9	-0.8
九州	1.0	0.2	-0.1	-0.3	-0.5	-0.4
政令指定都市						
札幌市	2.0	1.4	1.1	0.2	-0.1	0.0
仙台市	na	na	na	0.6	-0.5	-0.8
千葉市	1.6	1.3	1.5	0.9	-0.5	-0.2
横浜市	1.2	1.5	1.3	0.2	-0.2	0.1
川崎市	na	na	na	na	na	na
名古屋市	na	na	na	na	na	na
京都市	0.7	0.1	0.2	-0.7	-1.2	-0.5
大阪市	-0.4	0.1	7.7	-0.7	-1.5	-1.2
神戸市	1.4	0.3	0.5	-0.9	-0.4	-0.7
広島市	1.0	0.8	0.7	0.0	-0.7	-0.3
北九州市	0.2	-0.6	-0.5	-0.2	-1.1	-0.9
福岡市	1.7	0.9	1.1	0.1	-0.2	0.1
政令指定都市計	0.6	0.5	1.8	-0.2	-0.7	-0.4
政令十東京都	na	na	na	-0.4	-0.8	-0.5
圏域別						
3大都市圏	0.9	1.0	0.8	-0.3	-0.7	-0.4
東京圏	1.1	1.3	1.1	-0.3	-0.5	-0.3
大阪圏	0.5	0.7	0.4	-0.4	-0.9	-0.6
名古屋圏	1.0	0.6	0.8	-0.1	-0.7	-0.2
地方圏 I	0.7	0.5	0.3	-0.3	-0.6	-0.4
地方圏 II	0.9	0.0	-0.1	-0.4	-0.7	-0.6

(注)「全県計」の「75~80年」、「80~85年」、「85~90年」からは、計算の整合性を保つために、n.a.の県および東京都の数字を除いてある。ただし、東京都の数字を入れた場合にも、同じ値となる。

図表付-2 資本投入増加率

年度	年平均増加率 (%)					
	75~80	80~85	85~90	90~95	95~2000	2000~2005
北海道	4.4	2.8	2.6	2.3	1.3	0.2
青森県	5.2	3.4	3.4	3.0	2.4	0.8
岩手県	5.8	3.1	3.4	2.8	2.0	0.4
宮城県	4.2	2.8	2.9	2.2	1.2	0.2
秋田県	6.6	4.3	3.8	3.8	2.7	1.1
山形県	5.6	3.8	3.7	2.4	1.9	0.4
福島県	na	2.9	3.2	2.7	1.9	0.4
茨城県	4.3	2.7	2.7	2.4	1.6	0.6
栃木県	4.1	2.7	2.7	2.0	1.2	0.3
群馬県	3.7	2.8	2.4	1.7	0.9	0.3
埼玉県	na	2.7	2.6	1.3	0.6	-0.1
千葉県	5.1	3.2	3.7	2.6	1.0	0.1
東京都	na	na	na	0.7	0.2	-0.1
神奈川県	2.8	2.0	2.4	1.8	0.8	0.2
新潟県	4.9	3.0	2.9	2.7	1.6	0.3
富山県	na	3.3	2.8	2.1	1.3	0.4
石川県	3.4	2.7	2.7	2.5	1.6	0.5
福井県	4.6	3.6	3.2	2.6	1.3	0.1
山梨県	4.9	4.2	3.7	2.1	1.3	0.7
長野県	4.2	3.4	2.9	2.7	1.7	0.4
岐阜県	4.2	3.1	3.2	2.3	1.6	0.6
静岡県	2.6	2.0	2.0	1.6	0.9	0.3
愛知県	3.1	2.3	2.7	1.2	0.9	0.4
三重県	3.0	2.1	2.0	2.2	1.4	0.9
滋賀県	4.9	3.6	3.5	2.7	1.8	0.6
京都府	2.8	1.9	2.1	1.8	1.1	0.3
大阪府	2.3	1.4	1.7	1.3	0.5	0.1
兵庫県	na	1.2	2.1	2.7	1.8	0.4
奈良県	6.0	4.3	4.2	2.6	1.3	0.4
和歌山県	3.8	2.9	2.9	2.6	1.9	0.8
鳥取県	3.9	3.3	3.5	2.5	1.8	0.5
島根県	4.9	3.7	3.6	2.2	1.9	0.5
岡山県	na	na	2.4	2.0	1.2	0.3
広島県	2.6	2.2	2.3	1.9	0.9	0.3
山口県	2.6	2.1	2.5	2.0	1.3	0.3
徳島県	4.3	2.7	2.7	2.9	2.5	1.3
香川県	3.6	2.8	2.6	1.9	1.2	0.4
愛媛県	3.4	2.1	2.7	2.2	1.5	0.5
高知県	6.2	3.9	4.2	3.0	1.9	0.8
福岡県	3.8	2.7	2.7	2.0	1.2	0.4
佐賀県	5.1	3.7	3.3	2.5	1.4	0.4
長崎県	4.0	3.0	3.5	2.8	1.7	0.7
熊本県	4.2	2.9	2.7	2.5	1.5	0.4
大分県	4.9	2.9	3.5	3.1	2.0	1.0
宮崎県	6.7	4.1	4.1	2.7	1.7	0.5
鹿児島県	5.2	3.7	3.1	2.4	1.6	0.5
沖縄県	na	5.4	4.8	3.3	2.2	0.9
全県計	4.5	2.8	3.0	1.8	1.0	0.3
地域ブロック						
北海道・東北	4.9	3.1	3.0	2.6	1.6	0.4
関東	4.8	3.2	3.8	1.4	0.6	0.1
中部	3.2	2.4	2.6	1.7	1.1	0.4
近畿	4.0	1.7	2.1	1.8	1.0	0.3
中国	2.9	2.3	2.5	2.0	1.2	0.3
四国	4.1	2.7	2.9	2.4	1.6	0.7
九州	4.6	3.2	3.2	2.5	1.5	0.5
政令指定都市						
札幌市	3.3	2.4	2.6	1.3	0.3	-0.4
仙台市	na	na	na	1.9	0.9	0.1
千葉市	4.3	2.4	2.9	3.1	1.8	1.0
横浜市	2.5	1.9	2.3	1.3	0.6	0.1
川崎市	na	na	na	na	na	na
名古屋市	na	na	na	na	na	na
京都市	2.3	1.5	1.6	1.1	0.5	-0.3
大阪市	1.8	1.5	2.4	1.4	0.6	-0.1
神戸市	1.8	1.6	2.1	2.0	1.1	0.1
広島市	3.1	2.3	2.8	1.8	0.8	0.4
北九州市	1.8	1.6	1.4	1.3	0.8	0.2
福岡市	3.6	2.4	2.6	2.2	1.0	0.5
政令指定都市計	3.4	2.6	3.2	2.0	1.0	0.0
政令十東京都	na	na	na	1.4	0.5	0.0
圏域別						
3大都市圏	4.2	2.4	3.0	1.4	0.7	0.1
東京圏	5.3	3.4	4.4	1.2	0.4	0.0
大阪圏	3.9	1.5	1.9	1.7	0.9	0.2
名古屋圏	3.2	2.4	2.7	1.5	1.0	0.5
地方圏 I	3.4	2.6	2.6	2.1	1.3	0.4
地方圏 II	4.6	3.1	3.1	2.5	1.6	0.4

(注)「全県計」の「75~80年」、「80~85年」、「85~90年」からは、計算の整合性を保つために、n.a.の県および東京都の数字を除いてある。ただし、東京都の数字を入れた場合にも、同じ値となる。

図表付-3 TFP上昇率

							(%)
年度	年平均増加率						
	75~80	80~85	85~90	90~95	95~2000	2000~2005	
都道府県							
北海道	-0.3	-0.6	1.0	-0.3	-0.1	1.2	
青森県	-3.7	-0.7	-0.1	-0.3	-1.0	-0.1	
岩手県	-3.9	-1.2	0.7	0.5	0.9	0.5	
宮城県	-2.2	0.3	1.5	-0.3	0.7	1.2	
秋田県	-5.3	-2.2	0.0	-1.2	-1.0	0.2	
山形県	-4.0	-1.4	0.5	-0.2	0.4	1.8	
福島県	n.a	0.6	2.2	0.4	0.7	1.8	
茨城県	1.7	0.1	1.5	-0.6	-0.2	0.6	
栃木県	3.3	-0.9	2.8	-0.5	0.0	2.2	
群馬県	1.1	1.4	1.7	-0.2	0.0	1.4	
埼玉県	n.a	0.2	2.3	-0.5	1.0	1.6	
千葉県	-1.6	0.9	1.8	-1.4	0.0	1.6	
東京都	n.a	n.a	n.a	0.0	2.0	2.3	
神奈川県	2.4	-1.2	3.3	-1.7	0.6	0.6	
新潟県	-1.5	0.2	1.4	-0.1	-0.1	1.6	
富山県	n.a	-1.0	2.2	-0.2	-0.3	1.4	
石川県	-0.7	1.1	2.5	-1.1	0.6	1.1	
福井県	-1.3	0.5	0.6	-0.4	0.2	2.5	
山梨県	-1.9	1.9	0.4	-0.7	1.0	1.8	
長野県	0.1	1.1	1.6	-0.5	1.1	1.6	
岐阜県	-1.4	1.1	1.6	-0.9	-0.1	1.0	
静岡県	1.0	1.1	2.0	-0.2	1.1	2.0	
愛知県	1.5	1.6	2.5	0.2	1.2	2.7	
三重県	0.1	0.9	2.7	-0.1	0.8	2.7	
滋賀県	0.0	2.2	2.5	-1.1	-0.5	1.5	
京都府	1.1	1.4	1.3	-0.2	0.5	1.5	
大阪府	0.5	0.2	3.5	-0.5	1.0	1.6	
兵庫県	n.a	1.7	3.0	-1.3	-1.9	0.3	
奈良県	-3.0	-0.3	1.1	-0.9	0.2	0.9	
和歌山県	-3.1	-0.6	-1.8	-1.0	-0.6	1.1	
鳥取県	-1.5	-0.1	1.4	-0.4	-0.4	1.3	
島根県	-1.8	-1.7	1.0	0.2	1.1	1.3	
岡山県	n.a	n.a	1.5	-0.3	-1.0	1.6	
広島県	1.2	0.1	2.5	-1.3	0.7	1.4	
山口県	0.3	1.1	2.0	0.4	0.0	1.9	
徳島県	-1.5	-0.7	2.1	-0.4	-0.8	0.9	
香川県	-0.2	-1.4	2.7	0.7	-0.2	1.0	
愛媛県	-0.6	1.0	1.3	0.8	-0.5	0.6	
高知県	-2.5	-2.7	-1.7	0.7	-0.2	-0.1	
福岡県	0.3	-2.3	1.5	-0.3	0.3	1.3	
佐賀県	-2.0	-1.7	0.0	0.8	0.0	1.3	
長崎県	-1.8	-0.2	1.0	-0.3	-1.2	1.0	
熊本県	-0.1	0.5	1.6	-1.2	0.4	1.3	
大分県	1.0	-2.2	1.0	-0.8	1.2	0.7	
宮崎県	-3.8	-1.6	-0.2	-1.0	0.4	1.2	
鹿児島県	-1.3	-0.1	0.5	-0.1	0.7	0.9	
沖縄県	n.a	-2.0	-2.3	-2.0	-0.4	0.6	
全県計	-0.8	-0.1	-1.6	-0.4	0.6	1.5	
地域ブロック							
北海道・東北	-2.0	-0.5	1.1	-0.1	0.1	1.2	
関東	-1.2	0.1	1.5	-0.6	1.1	1.7	
中部	0.6	1.2	2.4	-0.1	0.9	2.2	
近畿	-0.9	0.8	2.7	-0.7	0.1	1.2	
中国	0.4	0.3	2.0	-0.5	0.1	1.5	
四国	-0.9	-0.6	1.3	0.6	-0.4	0.7	
九州	-0.7	-1.3	0.9	-0.5	0.2	1.1	
政令指定都市							
札幌市	0.8	-0.6	2.3	0.7	0.3	1.1	
仙台市	n.a	n.a	n.a	-1.0	0.5	1.2	
千葉市	-0.5	0.6	1.4	-2.3	0.3	0.2	
横浜市	0.0	0.0	1.9	-0.3	1.1	0.4	
川崎市	n.a	n.a	n.a	n.a	n.a	n.a	
名古屋市	n.a	n.a	n.a	n.a	n.a	n.a	
京都市	1.1	0.7	1.7	0.2	0.9	1.7	
大阪市	1.3	0.9	-5.5	-1.1	1.1	2.4	
神戸市	0.0	1.6	2.8	-1.1	-1.1	1.0	
広島市	1.8	-0.2	1.9	-1.6	0.2	1.4	
北九州市	0.5	0.7	1.5	-1.1	-0.2	0.9	
福岡市	-3.0	-0.2	2.8	-0.1	-0.7	1.1	
政令指定都市計	-0.4	0.1	-0.1	-1.3	0.2	1.3	
政令十東京都	n.a	n.a	n.a	-0.7	1.1	1.8	
圏域別							
3大都市圏	-0.9	0.7	2.3	-0.5	0.9	1.7	
東京圏	-2.2	-0.2	1.1	-0.6	1.3	1.8	
大阪圏	-0.8	0.8	3.0	-0.7	0.1	1.2	
名古屋圏	0.6	1.5	2.3	0.0	0.9	2.4	
地方圏Ⅰ	1.0	0.8	1.8	-0.5	0.3	1.6	
地方圏Ⅱ	-1.3	-0.7	1.1	-0.2	0.1	1.2	

